

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

核兵器・核実験モニター

443-4
14/3/15

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行 ■ NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーンビル1F

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail: office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org

主筆 ■ 梅林宏道 編集長 ■ 湯浅一郎 郵便振替口座 ■ 00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座 ■ 横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

核兵器の非人道性
に関する
メキシコ会議

核兵器使用の 非人道性を再確認

— 議長要約で議論は「非合法化」問題へ

2月13日から14日にかけて、メキシコのナヤリットで第2回「核兵器の人的影響に関する国際会議」が開催された。オスロでの第1回会議を受けて、ナヤリットではさらに多様な視点から核兵器使用がもたらす影響が検討された。2日間の議論を締めくくると「議長要約」では、核兵器非合法化の必要性が強く主張される新たな展開があったが、核兵器依存国を中心に異論もある。今年後半に予定される第3回会議、さらには秋の国連総会と、来年の核不拡散条約(NPT)再検討会議を前にして対立が激しさを増す可能性がある。

影響は空間的・時間的に 閉じ込められない

昨年3月のオスロでの第1回会議(本誌419-20号、13年3月15日)を受けて、メキシコ政府主催で開催された今回の第2回会議には、146か国の政府代表に加え、国連、世界保健機構などの国際組織、赤十字国際委員会、核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)、核戦争防止国際医師会議(IPPNW)、「グローバル・ゼロ」などの市民団体が参加した。5核兵器国は前回に続き不参加、他の核保有国は、イスラエル、北朝鮮が不参加、インド、パキスタンは参加であった。

2日間の議論は、開会のあいさつに続いて被爆証言セッション¹から始まり、その後は、次のような4つのセッションが持たれた。

セッション1: オスロからナヤリットへ

セッション2: 核兵器爆発が国家、地域及び地球規模の経済成長及び持続的な発展に及ぼす影響

セッション3: 核兵器爆発が地球規模の公衆衛生にもたらす影響

セッション4: 核爆発の危険及び核兵器爆発のその他の影響

セッション3では、日本政府代表団の一員として参加した日本赤十字社長崎原爆病院の朝長万左男院長が、「もし16キロトンの原爆が近代都市の頭上で爆発したら」と題したシミュレーション結果を提示した。これら4つのセッションでは、オスロでの基本認識を受けて、核兵器投下直後のみならず、より長い時間、より広い空間で、核兵器がいかに人間社会に対して甚大な影響を与えるかが検証された。

今号の内容

非人道性メキシコ会議、 転換点になるか

<資料1>議長要約(全訳)

<資料2>ドイツ代表の発言(全訳)

メキシコ会議参加報告

核の飢餓: 10億人から20億人へ

<資料>「核の飢餓」: 20億人の危機(抜粋訳)

ラテンアメリカ・カリブ平和地帯へ

<資料>CELAC平和地帯宣言(全訳)

[連載]いま語る-57

小柳 雅樹さん (高校生平和大使)

一般討論と議長要約 —「非合法化」が今後の焦点に

これらの知見を基に、2日目の午後には各国代表が「意見交換」と呼ばれるセッションにおいて短い意見表明を行った。そのほとんどが、核兵器の非人道性を再確認し、会議を主催したメキシコ政府への謝意を表明するものだったが、ここでにわかに注目を集めたのが、核兵器の「非合法化」問題であった。

NGO「リーチング・クリティカル・ウィル」のまとめによると、意見表明を行った国のうち、少なくとも20か国が、核兵器の禁止(国際法による非合法化)を明確に主張したという²。

他方で、日豪やNATO諸国などの核兵器依存国は、現時点での核兵器の非合法化には消極的な態度を見せた。たとえばドイツ(4ページに発言録)は、核爆発のリスクを避ける最善の道はNPTの「行動計画」を履行することであると述べて、新たな国際法の枠組みを議論する場をNPTの外に作ろうとの動きを牽制し、核兵器国との対話を絶やさないとアプローチを採るべきと主張した。また、非人道性の側面に加えて安全保障の側面が重要であることを強調し、冷戦期にはむしろ核兵器が武力紛争防止に有用であったとの認識を示した。

日本については正確な発言記録がないが、事後に外務省が発表した「概要と評価」³によれば、「核兵器の非人道性に関する正確な認識と安全保障環境に関する冷静な認識を基礎として、現実的かつ実践的な核軍縮措置を積み重ねていく必要があることを述べた上で、核兵器の非人道性についての我が国の考え方を説明した」とされている。これもまた、ドイツほどはっきりと述べてはいないが、性急な非合法化に対して、「ステップ・バイ・ステップ・アプローチ」を対置したものとみてよいだろう。

これらの議論を受けて、会議の議長を務めたメキシコのロブレド外務次官が「議長要約」(3ページに全訳)を発表した。「要約」は、核爆発の影響は国境を超えること、核爆発は社会経済的発展や環境、公衆衛生などに悪影響を与え、その回復には数十年を要することなどを、今回の会議の結論として提示した。それらの認識をベースに、核兵器の非合法化に関連して、さまざまな兵器がまず非合法化を経て廃棄されてきたこと、新たな法的拘束力のある条約が必要であること、そのために時限を区切った外交プロセスを開始すべきことなどの大胆な提案を行った。

実際の討論では「非合法化」をめぐる意見の対立がみられたのであるから、この「議長要約」は文字通りの要約というよりは、メキシコ政府自身の強力な意思表示と見るべきだろう。

2日間の会議の間に、第3回会議の主催国とし

てオーストリアが名乗りを上げた。今年後半にも開催するという。そのオーストリアは、核兵器非合法化の問題に関して、各国意見表明の場でこう述べている。「これらの議論[核兵器の非人道的側面をめぐる議論のこと——訳注]に耳が傾けられ、それらを規範と行動に転化するために他に何ができるかを我々は創造的に考えなくてはならない。したがって我々は、核兵器使用の予測可能な帰結に関する全ての新しい情報が、国際法のさまざまな領域の中でどんな意味合いを持つかについて、検討しなくてはならない」[傍点筆者]⁴。慎重な言い方ではあるが、NPTを超える新たな国際法の設定に向けた議論を排除しない意向を、次の議長国が示したということではできるだろう。

それだけに、「ステップ・バイ・ステップ・アプローチ」を主張する国々の間では、今後の議論の成り行きについて警戒感が生まれているものと思われる。実際、日本の外務省は、先ほどの「概要と評価」の中で、「オーストリアが、本年後半に第3回会議を主催する旨表明し、メキシコ会議のフォローアップが行われることになったところ、我が国として如何なる対応をとるべきか検討する必要がある」と述べて、会議への不参加の可能性を示唆している。

被爆証言セッションを含め、ナヤリット会議における日本政府の貢献は大きい。かりに第3回会議に不参加となれば、非人道性をめぐる議論の発展にとってマイナスの影響を与えることは必至だ。「ステップ・バイ・ステップ・アプローチ」や安全保障の側面を強調するアプローチ、NPT重視の姿勢は、「包括的アプローチ」や核の非人道性を強調するアプローチ、NPT外での局面打開の試みと必ずしも対立的な関係に立っているわけではない。日本政府が「唯一の戦争被爆国」であることを世界に謳うならば、この両アプローチをどう接合し、そこに核兵器国をどう巻き込んでいくかについて、みずから知恵を絞っていくべきだ。また、日本自身の政策との整合性の再検討も、「後戻りできない地点」にきている。

(山口響)M

注

- 1 長崎について山下泰昭氏、広島について節子サーロー氏の被爆証言などあった。他に日本から3名が発言。
- 2 www.reachingcriticalwill.org/disarmament-fora/others/hinw/nayarit-2014/report なお、各セッションのプレゼン資料・発言要旨と、(すべての国についてではないが)各国の発言記録は、以下で閲覧することができる。
www.reachingcriticalwill.org/disarmament-fora/others/hinw/nayarit-2014/statements
- 3 www.mofa.go.jp/mofaj/dns/ac_d/page22_000925.html
- 4 www.reachingcriticalwill.org/images/documents/Disarmament-fora/nayarit-2014/statements/Austria.pdf

【資料1】第2回「核兵器の人的影響に関する国際会議」議長要約^{*} (全訳)

2014年2月14日
メキシコ・ナヤリットにて

146か国の政府、国連、赤十字国際委員会、国際赤十字・赤新月運動、そして市民社会団体の代表は、偶発的か意図的にかにかかわらず、いかなる核爆発もがもたらす地球規模かつ長期的な結末について、公衆衛生、人道援助、経済、開発・環境問題、気候変動、食糧安全保障、リスク管理をはじめとする21世紀社会の観点や関心から議論すべく、2014年2月13日から14日にかけてメキシコ・ナヤリットにて開催された「第2回核兵器の人的影響に関する会議」に参加した。

各国政府ならびに市民社会からの幅広く、積極的な参加は、核兵器の影響に関する地球規模の懸念とともに、これが世界中のすべての人々にとっての最重要課題であるという認識が広がったことを反映した結果であると議長は考える。

ナヤリット会議は、広島・長崎における核攻撃の被害者・生存者の参加に感謝の意を表する。

ナヤリット会議は、核兵器の影響に関する情報に基づいた議論を促すという「ファクト・ベース」のアプローチをとることによって成功を収めた。プレゼンテーションや議論におけるいくつかの主たる結論は以下の通り。

- 核兵器爆発の影響を国境で押しとどめることはできない。したがってそれはすべての人々に共有された深刻な懸案である。
- 一発の爆発がもたらすのは即死や破壊だけではない。社会経済開発も阻害され環境も悪化する。被害は広範に及ぶものとなり、貧しく、弱い立場にいる人々が最も深刻な被害を受ける。
- インフラが再建され、経済活動、貿易、通信、医療施設、学校などが復興するまでには数十年がかかりうる。それにより深刻な社会的・政治的な被害が生まれる。
- 放射線被曝は短期的・長期的に人体のあらゆる臓器に悪影響を与えうるものである。それは癌のリスクを上げ、将来的な遺伝性疾患を発生させうる。

● 核拡散、サイバー攻撃に対する核指揮統制ネットワークの脆弱性、人的ミス、非国家主体、とりわけテロリストによる核兵器入手の可能性を受けて、こんにち、核兵器使用の危険性は世界規模で増大している。

● より多くの核兵器を高い警戒態勢で配備する国が増えていることを受け、これらの兵器が事故、ミス、無認可あるいは意図的に使用される危険性は著しく増加している。

● 明白な事実はいかなる国家あるいは国際機関であろうと、核兵器爆発が起きた際に適切に対応し、必要とされる短期及び長期的な人道援助や防護を提供する能力を持たないということである。加えて、たとえそれを試みたとしてもそのような能力を確立することは不可能と思われる。

ナヤリット会議は第一回核兵器の人的影響に関する会議(オスロ、2013年3月)のフォローアップであり、これらの結論はオスロ会議の成果を基盤としている。

核爆発がもたらす多岐にわたる被害や悪影響は、保有核兵器の維持近代化に巨大なリソースが費やされていることとあわせて、これらの兵器の存在がまさに非合理的であり、正統性が疑問視されており、とどのつまり人間の尊厳に反するものであることを示している。

議長が見るに、核兵器の人的影響に対する認識は、核兵器をめぐる議論に関与している人々の心と頭にすでに変化をもたらしている。

国際的な核軍縮・不拡散体制の中心要素である包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効といった諸行動と、2015年核不拡散条約(NPT)再検討会議における包括的成果の達成は、核兵器の人的影響の議論とあいまって、相互に補強されるプロセスである。

核兵器の完全廃棄に向かう上で、いかなる努力も取るに足りないということはない。これに関して、多くの参加者が2013年に開催された国連総会ハイレベル会議によってもたらされた前進への弾みに注意を喚起した。

議長は、ナヤリット会議への市民社会の参加及びその貢献に深い感謝の念を表明する。互いに利益となる目的に向けて努力すべく、新たな、また、一新された多

層的なパートナーシップを市民社会との間で生み出していくよう、すべての政府に求める。

議長は、オーストリア政府が第三回核兵器の人的影響に関する会議の開催を申し出たことを心より歓迎する。オスロ及びナヤリットのフォローアップとして、現在の気運を高め、それらの結論をより確固たるものとし、前進させるものとして、参加者からは強い支持が示された。多くの参加者が述べたように、ナヤリット会議は、核兵器国及びNPT未加盟国に対し、オーストリアでの第三回会議への参加を繰り返す求める。

そうしていく上で、我々は、過去において、諸兵器がまず非合法化され、そして廃棄されてきたことを考慮しなければならない。我々は、これこそが核兵器のない世界を達成する道であると信じる。

このことは、NPT、また、ジュネーブ条約共通第1条でも示されているように、国際法に基づく我々の義務に合致するものである。

核兵器の人的影響に関する広範かつ包括的な議論は、法的拘束力のある条約を結ぶことを通じて、新たな国際基準及び規範を実現すると、政府及び市民社会の誓約につながっていかねばならない。

この目的に資するような外交プロセスを開始する時期が来たことをナヤリット会議は示したと議長は考える。このプロセスには、特定の時間枠、最も適切な議論の場の明示、明確かつ実質的な枠組みが含まれるとともに、核兵器の人的影響が軍縮努力の本質に据えられたものでなければならぬと我々は考える。

行動に移るべき時が来た。広島、長崎への核攻撃から70年目を迎える今こそが、我々が目標に向かうにふさわしい里程碑である。ナヤリットは「ポイント・オブ・ノー・リターン(もはや後戻りできない地点)」なのだ。

(暫定訳:長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA))

※RECNA暫定訳は「議長概要」であるが、「議長要約」に統一した。

【資料2】第2回「核兵器の人的影響に関する国際会議」
ドイツ代表の発言(全文)

2014年2月14日
メキシコ・ナヤリット

このきわめて重要な会議の実現につき、メキシコ政府に感謝申し上げます。同時に、この2日間、我々皆が経験した素晴らしいものでなしに対して謝意を表明した人びとに私としても加わりたいと存じます。本当にありがとう！ [スペイン語で]

我々は核兵器爆発の影響に関する議論につき大いに認識を深めました。我々は核兵器爆発が人類のみならず環境に対しても壊滅的な影響を与えたとの懸念を共有します。「核のタブー」をさらに強化するためにあらゆることがなされねばなりません。この文脈で、この道において進歩が達成されたことを想起してみる価値があるでしょう。消極的安全保証は、NPTを遵守する全ての非核兵器国に対して、核兵器が使用されることがないとの保証を今日すでに与えております。安全保障ドクトリンにおける核兵器の役割は低減されています。いま2つの

例だけを挙げましたが、さらなる改善の余地がないということを示しているわけではありません。

我々の観点からすれば、核兵器爆発のリスクをさらに低減する最善の道は、広範で非常にバランスのとれた提案を含んだNPTの「行動計画」を誠実に履行しつづけることにあります。この「行動計画」の履行は一夜にして成るものではありません。根気強さと忍耐を必要とします。核軍縮、不拡散に加えて、核保全上の課題についても行動を要します。

進歩を得るには、核兵器国との対話を続けることもまた必要です。人道的な次元は重要ですが、核兵器には安全保障上の次元もまた存在します。核兵器は、NATO同盟とワルシャワ条約機構との間の武力紛争を防止するうえで大きな貢献を成してきました。我々欧州の人間は、このことをきわめて鮮明に記憶しているのです。

今日、我々が直面している安全保障環境の下で、核軍縮に関連したさらなる進展が可能となっています。しかしそれは、最大の核戦力を持った国家との二国間協議を通じた困難な交渉において達成される進展であって、のちに

多国間交渉につながっていくものです。

この2日間、我々は地雷禁止と比較する声を多数聞きました。しかし、「オタワ・プロセス」に例えることはあまり説得的ではありません。結局のところ、地雷は核兵器とは異なり、国際システムにおいて中心的な役割を果たしたことがないのです。おそらく、核兵器ゼロに向かう道のいずれかの地点において、核兵器禁止条約が交渉されることになるでしょう。しかし、現在の核兵器国を抜きにして進むことは、目に見える進展を得るための最善の戦略ではありません。それはむしろ重要なプレーヤーに怒りを生み、我々の善なる意図に反して、NPTやNPT「行動計画」、2015年の再検討会議にマイナスの影響を与えかねません。

ドイツは、今年後半のウィーン会議まで、この重要な意見交換を継続していく所存です。

www.reachingcriticalwill.org/images/documents/Disarmament-fora/nayarit-2014/statements/Germany.pdf

(訳：ピースデポ)

【ナヤリットから帰って】

今、「核のない世界」は近くにある

金 マリア (ピースデポ・スタッフ)

2月13日朝8時、メキシコの青い空の下、赤いバラを一抱え持った13人の若い活動家がパラダイス・ビリッジ・ホテルのカンファレンス・ルーム前に集まった。BANg(核兵器全面禁止世代)の「Game Changers」というプロジェクトの一員である筆者也、ここで第2回「核兵器の人的影響に関する国際会議」に参加する政府代表にバラと和紙のカードを渡した。カードには「参加してくれて嬉しい」、「あなたの選択は正しかった」、「あなたは大切な人」など様々な歓迎のメッセージが手書きされていた。バラをもらった多くの政府代表はその意味を聞いた。それは、次の日がバレンタインデーであることに着目し、参加を決めた政府と代表への愛を伝え、会議の開催を祝うという意味のプレゼントであった。



政府代表に贈るバラと手紙の準備を終えた後記念写真を撮るBANg
左から3人目が筆者

9時、会場に入ると、舞台の白い背景に描かれている会議のロゴ(5ページ右上)が最初に目に入った。丸いピースマークの真ん中に立っている少年の後ろ姿。緑があって鳥が飛ぶ明るい右の世界、少年の手にはぬいぐるみが持たれている。一方、キノコ雲が上がって戦闘機が飛ぶ暗



核兵器禁止のメッセージを持って空を飛ぶニアンブラ



SECOND CONFERENCE ON THE HUMANITARIAN IMPACT OF NUCLEAR WEAPONS

NAYARIT, MEXICO 13-14 FEBRUARY, 2014

会議のロゴマーク

い布に書かれた赤い文字。その光景を見た人々の記憶の中に、「核兵器禁止」というメッセージが奇麗な風景と一緒に鮮明に残ることを願う。

午後は、全ての参加者が自由に意見を表明する時間が行われた。予定では1時間15分間のプログラムであったが、実際には2時間ぐらい延長された。しかし、会場の中は、不満どころか、むしろゆったりとしたメキシコの時間観念のおかげでだれでも十分発言ができることを喜ぶ雰囲気であった。BANgも次のような内容で声明を発表した。「私たちはなぜ未だに核兵器が禁止されていないのか全く理解できない。また、私たちは核兵器に対して『NO』と言える権利がある。なぜなら、私たちは上の世代が作った核兵器の被害者になりたくないし、私たちの子どもと孫の世代に核兵器の使用の恐れのない世界を引き継いであげたいからだ。」イランから来たマラルとコロンビアから来たソフィアが声明を読み終わった時、多くの拍手の音が会場に響いた。

閉幕後、会場の前ではBANgが「核兵器禁止」、「今、行動を」、「言葉を実践に」と書いたバナーを持って「HAPPY」という歌を歌った。被爆者、政府代表、活動家など皆が交わって歌って踊ったあの時間、筆者は、核がなくなった幸せな世界は近くにあると感じた。

い左の世界、少年の髪の毛と服は焦げている。核兵器が人間と地球にもたらす影響、そして同会議で2日間議論される予定の全ての内容を語っているようだった。

メキシコのコセ・アントニオ外相は、この会議をオスロ会議の収穫だと評価し、「今日の議論を通して参加者の抱負と希望を明日に繋げよう」と力強く呼びかけ、会議の幕を開けた。その後の「被爆証言セッション」は、オスロ会議にはなかった大きい変化であった。日本の被爆者5人の証言は参加者にインスピレーションを与え、両日の議論を導く原動力となった。多数の発言から被爆証言の大事さへの認識と被爆者に対する感謝が表明された。特に、政府代表団として参加した高校生の小柳雅樹さんは、自分が被爆3世であると淡々と紹介した後、「私は自分の祖父母に感謝しています。彼らがいなかったら、今の私も存在しないはずだからです。」と語った。その時、筆者の目から涙がぽつぽつと落ちた。

両日に渡って行われた4つのワーキングセッションの中、第4セッションはオスロ会議にはなかった新しい内容を扱った。核拡散によるサイバー戦争とテロの危険、核爆発がもたらす世界人口の分散予測など、21世紀の国際社会において核の脅威がもつ意味について様々な側面から議論が行われた。

2日目の昼休み、BANgは参加者を会場から5分位の距離にある海辺に招いた。そこで、ケニアから来たニアンブラが「Ban Nukes」と書いた巨大なバナーを持って空を約20分間飛んだ。青い空と海、そして白



閉幕後会場前でアクションを行うBANgと参加者たち

限定的地域核戦争で 20億人が飢餓に

中国の小麦、トウモロコシの生産減で被害倍増

2013年11月、アイラ・ヘルファンド医師が「核の飢饉：20億人の危機」第2版を発表した。2012年4月に発表した第1版¹は、アラン・ロボックらによる限定的地域核戦争による気候変動予測を基に、それに伴う農業への影響を分析し、「10億人の危機」をもたらすとしていた。具体的には、地球の平均気温や降水量の低下に起因する米国のトウモロコシ及び中国の小麦生産の10%減に伴い、主に開発途上国において10億人を超える人々が飢餓に陥るといったものである。

その後、シアとロボックは、13年10月、南アジアで地域的核戦争が起きたとする第1版と同じ仮定と同じ気候変動予測モデルを用いて、中国の冬小麦、及びトウモロコシ生産への影響を評価した新たな論文を発表した²。それによると、とりわけ中国の冬小麦生産への影響が大きく、核戦争後の最初の5年は生産高が39%減、10年を通じても平均31%減になる。この結果、カロリー摂取の多くを穀物に依存している世界最大の国、中国において、深刻な食糧不足が発生する。アイラ・ヘルファンドの「核の飢饉」第2版は、

その最新の論文を踏まえ、飢饉に陥る人口を再評価したところ、核戦争によって引き起こされる飢饉により脅かされる人々は、10億人ではなく、優に20億人を超えることになるとの結論に達した。報告の論理的構成は第1版と基本的に同じで、新たに中国の小麦、トウモロコシ生産への影響を予測した記述が追加されている。そこで、追加部分を抜粋し、資料として示した。

それにしても20億人は世界人口の3分の1に当たる。同報告は、世界の小麦生産は、中国とほぼ同じ緯度において、米国、ロシア、欧州などでも行われており、同様の減産が起きる可能性も指摘している。そうなれば、さらに影響は広がる。核兵器の非人道性は、直接的な殺戮や物理的破壊だけでなく、気候崩壊に伴う飢餓を通じて、とりわけ貧困に苦しむ多くの人々を飢饉に陥れる可能性が、いよいよ明らかになってきている。

(湯浅一郎) 

- 1 「イアブック核軍縮・平和2013」特別記事3に全訳。
- 2 リリ・シア、アラン・ロボックら「地域的核戦争後のグローバルな飢饉」、地球の未来、2013年10月。

【資料】核の飢饉：20億人の危機 限定的核戦争による農業、食料供給、および人の栄養摂取へのグローバルな影響 (抜粋)

アイラ・ヘルファンド医学博士
(核戦争防止国際医師会議/社会的責任のための医師の会)

第2版に対するマディソン・マークスの研究支援に特に感謝する。

2013年11月

●第2版へのはしがき

2012年4月、我々は、限定的地域核戦争による気候、及び農業への結果を分析し、「10億人の危機」をもたらすという報告書「核の飢饉」を発表した。特に予測される気候崩壊から結果する米国のトウモロコシ、及び中国の小麦生産の減少に着目し、限定的核戦争により、主に開発途上国において大規模な飢饉をひき起こし、10億人を超える人々が飢餓の危険に陥ると結論した。

その後、リリ・シアとアラン・ロボックによる新たな研究は、限定的核戦争により引き起こされる気候変動が、中

国のトウモロコシ生産に、小麦生産と同様の深刻な影響をもたらす、小麦生産よりもさらに深刻な影響を小麦生産に与えることを明らかにした。その新たな知見は、初めの報告書が、限定的核戦争の結果を大幅に過小評価していたことを示唆している。あらゆる飢饉に直面する開発途上国の10億人に加えて、中国の13億人が深刻な食糧不足に直面するであろう。中国の小麦生産の大幅な減少は、他の小麦生産国においても同様に発生する可能性があることから、10年にわたると見込まれる中国における広範な飢餓と激しい社会的、経済的不安定性は、世界全体へ甚大な影響をもたらすであろう。

核の飢饉に関する本最新バージョンは、これらの新たな懸念を表明し、限定的地域核戦争によってすら結果するであろう世界規模の大災害の全体的な広がりをもより明確にしようとするものである。

●要旨

(前略)

・2013年秋に完成した第3の研究は、中国の冬小麦生産により大きな減産

が起こることを示した。(核戦争後の)1年目には小麦生産は50%減り、戦争後の10年間にわたり基準線に比べ31%減になるであろう。

(中略)

・慢性的に栄養失調である世界の8億7000万人は、基準消費カロリーである1日1,750カロリー、もしくはそれ以下しか摂取していない。彼らの食料摂取のたとえ10%の減少だけでもこのグループ全体が危機に陥るであろう。

(中略)

・最後に、中国の10億を越える人々も、深刻な食糧不足に直面するであろう。核戦争によって引き起こされる飢饉により脅かされる人々は、ゆうに20億人を超えることになるであろう。

●農業生産への影響

(前略)

2013年の研究において、シア、ロボック、及びその同僚らは、限定核戦争による気候変動の中国における小麦、トウモロコシ、小麦生産への影響に着目した。この研究において、彼らは、ロボックらが、米国のトウモロコ

シ、及び中国のコメ生産に関する初期の研究で使用した2007年気候変動予測手法を、またステンクラやミルズらのその後の気候予測手法も使用した。異なる気候モデルを用いて見いだされた穀物生産には、若干の差異があったが、どれも生産規模における重要な減少を示した。トウモロコシについては、その後の10年を通じた平均の減少率は約16%である。中稲米では、予想される減少は、より初期の見積もりよりやや大きめになった。即ち(核戦争後の)最初の5年間は20%減で、10年を通じては17%減となった。最も懸念される新たな予測は、通常は中稲米生産よりわずかに少ない程度である中国の冬小麦に関係している。冬小麦への影響は極めて深刻で、最初の5年間で平均約39%減、10年間平均で31%減となる。(核戦争後の)翌年では、冬小麦で予想される減産は、50%以上にのぼる。

●人の栄養摂取と健康への影響

世界は今、大規模な食糧生産の減少に対してかつてなく脆弱である。2013年6月の国連食糧農業機関の推定では、穀物備蓄量は5億900万トンであり、これは年間消費量23億3900万トンの21%に当たる。消費するまでの日数で考えると、この備蓄量は77日分となる。米国農務省の推定はより少なく、穀物備蓄量は4億3200万トンであるが、これは予想される年間消費量22億8900万トンの19%にしかならない。消費するまでの日数は、わずか68日である。

さらに、国連食糧農業機関は2012年の推定で、世界には栄養失調に苦しむ人々が既に8億7000万人いるとしている。

(中略)

シアとロボックによる中国のトウモロコシ、及び小麦生産に関する最新の研究は、考慮されるべき他の影響を示唆している。その研究を発表するに先立ち、中国は、大部分の工業化社会のように、グローバルな飢饉の最悪の影響を受けるのではないかと憶測されていた。しかし、新たなデータによって、中国の自国民を養う能力に対して現実の疑問が投げかけられることになった。

基準的に言えば、中国は、世界のより貧困な国と比べ、食糧生産の減少による影響に耐えるためにより良い状態にある。過去30年間の劇的な経済成長によりカロリー摂取量は有意に増加しており、中国人の平均的なカロリー摂取量は1日に約3000カロリーである。日常の飲食物は、穀物から得

られるカロリーの割合がいくらか減少し、果物、野菜、肉製品からの摂取量の増加により、まだ穀物がカロリー摂取の40%以上はあるにしても、より分散してきている。さらに食糧消費の時代と言われるように、中国は、全体として、世界平均より大きな穀物備蓄を実質的に有している。2013年夏において、小麦の総備蓄量は、消費量のほぼ167日分、コメ備蓄は119日分に相当する。

この相対的に強い位置にもかかわらず、新研究において予測された小麦生産の非常に大きな減少へ対処することが中国にとっての火急の課題となるだろう。中国では、直接的な人の消費においてはコメ(年産1億4400万トン)が最も重要な穀物である一方で、小麦(年産1億2500万トン)は、ほぼ2番目で、穀物消費の3分の1強を占めている。そして中国の小麦消費量は、世界生産の19%に当たる。2012年のオーストラリア政府の研究は、「この2つの穀物供給の安全性は、中国において最重要であり、従って中国の食糧安全保障は、しばしば『穀物安全保障』を指している。驚くことなかれ、中国は、これら2つの穀物の高い自給を保証することに大きな注意を払っているのである」としている。

小麦生産の31%減は、以前予測されたコメ生産の15%減と合わせると自給の状態を終わらせるであろう。中国が維持している大きな備蓄ですら、2年以内に枯渇することになるであろう。その点において、中国は、世界穀物市場において大量購入を試みることを強いられるであろうが、これがさらに価格を高騰させることになる。予想されるように、国際的な備蓄が穀物を手に入らないようにした場合は、中国は、コメと小麦の消費量を劇的に切り詰めねばならないことになる。

シアとロボックの新研究で予測された中国のトウモロコシ生産の15%減は、食糧安全保障にさらなる影響をもたらす。トウモロコシは、実際、中国最大の穀物であり、生産量は2010年で1億7700万トンである。大部分は、直接的な人間の消費でなく、家畜の食糧として使われている。トウモロコシ生産の減少は、主に現在、肉と鶏肉によって提供されているカロリー摂取の20%に影響を及ぼす。

これらを、ひとつにまとめると、コメ、トウモロコシ、そして小麦の減産は、中国の平均カロリー摂取量の10%以上の減少を導くであろう。しかし、これは平均的な影響であり、現在、中国に見られる非常に大きな経済的不平等を考えれば、貧困が残る中国の10億を越える人々への影響は、おそ

らくより大きなものになるであろう。

これらの人々のどのくらいが実際に飢饉に陥るかを見積もることは困難である。食糧供給における劇的な減少は、世界最大の国であり、世界第2位の経済規模と最も活発な経済力を持ち、独自で巨大な核兵器を有する国において、深い経済的、社会的不安定性を引き起こすであろうことは明らかである。

中国の穀物生産に関するデータは、地球上の他の地域における穀物生産に適用できる可能性に関する疑問をもひき起こす。世界の小麦生産の大部分は、中国の生産地と同じ緯度に位置する国で生産されている。北アメリカ、ロシア、ヨーロッパにおける小麦生産への同様の影響はあるのか? 中国と米国で現在、示されているトウモロコシ生産の減少は、他の国々でも起こるのか? 限定核戦争の後の気候崩壊が、これらの決定的な食糧生産高に与える影響を確定するという差し迫った必要性がある。

現在、既に栄養失調を患う8億7000万人の人々と、危険な状態にある食糧輸入国の人々、さらに中国の13億人を合わせれば、潜在的に飢饉の脅威にさらされている人の数は、ゆうに20億人を超えることになる。

●結論と提言

南アジアにおける限定的地域核戦争が農業生産の減少に及ぼす影響に関する最新のデータは、グローバルな飢饉が20億人以上の人々を脅かすことを結果するという懸念を引き起こしている。この飢饉によって伝染病やさらなる紛争が生じれば、それはさらに何億人をも危機に陥れる。これらの研究結果は、以下の提言を裏付けている。

1) オズドガン、シアとその同僚たちによって予測されたトウモロコシ、米、小麦生産量の減少を裏付けるとともに、他の重要な食料生産国における影響を調査する、さらなる研究が緊急に必要である。

(中略)

3) (略)。これらの研究は、更なる調査の必要性を示すとともに、核兵器を非合法化・廃棄し、核戦争の危険を取り除くグローバルな合意のための交渉に可及的速やかに取り組むべき差し迫った必要性を強調している。

出典:「核戦争防止国際医師会議 (IPPNW)」
www.ippnw.org/pdf/nuclear-famine-two-billion-at-risk-2013.pdf

(訳:ピースデポ)

CELAC首脳会議、「平和地帯宣言」を採択

2014年1月29日、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)は、キューバのハバナで第2回首脳会議を開催し、「ラテンアメリカ・カリブ平和地帯宣言」を採択した(下記に全訳)。

CELACは、11年12月、ベネズエラのカラカスにおいて、ラテンアメリカ及びカリブ海諸国の全33か国により設立され、13年1月にチリのサンティアゴにて第1回首脳会議が開催された。CELACは、米国及びカナダ以外のすべての米大陸諸国によって構成される。中南米諸国が、独自の平和的發展および地域統合を目指す試みを追求してきた一つの大きな節目として結成された共同体である。

11年のCELAC設立会議は、「核兵器全廃に関する特別声明」¹を採択した。今回の首脳会議に

おいては、11年の声明をさらに敷衍して、同地域を「平和地帯」と定義する宣言を採択したのである。

宣言は、「多くの人々が居住する地域において最初に設立された非核兵器地帯」であるトラテロルコ条約の有効性を改めて強調した上で、自らを「国家間の相違は、対話、交渉及び他の手段を通じて、国際法と完全に一致するかたちで解決される平和地帯」であると宣言した。CELAC諸国は、「国際社会を構成するすべての国家」に対し、加盟国との関係において、宣言の内容を尊重することを求めている。(塚田晋一郎)¹⁾

注

1 本誌第393号(12年2月1日)に全訳。原文及び関連文書は以下。www.celac.gov.ve

【資料】ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)平和地帯宣言

「ラテンアメリカ・カリブ平和地帯宣言」

2014年1月29日、ハバナ(キューバ)

2014年1月28日及び29日、キューバのハバナにおける第2回首脳会議に参集した、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)の首脳は、諸国人民を代表し、その希望及び希求を誠実に代弁し、

加盟国による国連憲章の「目的及び原則」、並びに国際法への誓約を再確認し、地域の繁栄と安定が国際平和と安全保障に貢献するという事実を認識し、

平和は、すべての人民の至高の財産、正統な熱望であり、また、平和を保持することはラテンアメリカ・カリブ諸国の統合の基本的要素であるとともにCELACの原則並びに共通の価値であることに留意し、

諸国の統合は、とりわけ大量破壊兵器及び核兵器のような軍事力や防衛の非正当な手段の使用を排除し、平和への権利及び平和の文化に基づく公正な国際秩序のビジョンを強固にすることを再確認し、

多くの人々が居住する地域において最初に設立された非核兵器地帯であり、平和と地域及び国際の安全保障に貢献しているトラテロルコ条約(ラテンアメリカ及びカリブ地域核兵器禁止条約)の有効性を強調し、

一般的かつ完全な核軍縮の緊急の必要性と同時に、2013年8月、プエノスアイレスで開催されたラテンアメ

リカ及びカリブ海諸国核兵器禁止条約機関(OPANAL)総会において33加盟国によって採択された戦略課題への誓約を改めて表明し、

中米統合機構(SICA)加盟国の行動の根底にある平和、民主主義、開発、自由の原則を想起し、

平和協力地帯として南米を統合するという南米諸国連合(UNASUR)首脳決定を想起し、

1986年の南大西洋平和協力地帯の設立を想起し、

また、CELACの平和的紛争解決メカニズムの履行を促進するため、2010年2月23日に、ラテンアメリカ・カリブ諸国首脳会議宣言で合意された誓約を想起し、

国家間の相違は、対話、交渉及び他の手段を通じて、国際法と完全に一致するかたちで解決される平和地帯として、ラテンアメリカ・カリブ諸国を統合するという誓約を改めて表明し、

現在議論されている、核兵器その他の大量破壊兵器の使用による、壊滅的なグローバルかつ長期にわたる人道的影響も認識し、

以下のとおり宣言する。

1. ラテンアメリカ・カリブ諸国は、加盟国が参加する国際諸取極め及び国連憲章の「目的及び原則」を含む、国際法の原則及び規則の尊重を基礎とした平和地帯である。
2. 本地域における軍事力による威嚇または行使を永久に根絶することを目的に、平和的手段を通じて紛争を解決することを永続的に誓約する。
3. 地域内諸国は、他国の内政に直接

的、間接的に介入せず、国家主権、主権平等並びに民族自決の原則を遵守することを、厳格な義務を伴い誓約する。

4. ラテンアメリカ・カリブ諸国人民は、政治、経済、社会システム、開発の水準の差異を問わず、加盟国間及びその他の諸国との協力・友好関係を促進し、寛容を旨とし、他国と良き隣人として平和に共生することを誓約する。

5. ラテンアメリカ・カリブ諸国は、諸国間の平和的共存を確かなものとするための不可欠の条件として、すべての国家は政治的、経済的、社会的、文化的システムを選択する奪い得ない権利を有することを、全面的に尊重することを誓約する。

6. 「平和の文化に関する国連宣言」の原則をとりわけ基礎とした、地域における平和の文化を促進する。

7. 地域諸国は、自らの国際行動を本宣言によって律することを誓約する。

8. 地域諸国は、核軍縮を引き続き優先課題として推進し、全般的かつ完全な軍縮に貢献するために、国家間の信頼強化を促進することを誓約する。

我々は、国際社会を構成するすべての国家に対し、CELAC加盟国との関係において、本宣言を全面的に尊重することを要請する。

<http://celac.cubaminrex.cu/en/articles/proclamation-latin-america-and-caribbean-zone-peace>

(訳:ピースデポ)

限界を作るのではなく、 逆に拡張しよう



小柳 雅樹 さん

高校生平和大使
被爆3世としてナヤリット会議で証言

私は長崎市活水高校1年の小柳雅樹です。私は、毎日「今日は何があったの?」と聞いてくれる友だちのようなお母さんと、いつも遠くから見守ってくれるお父さんに愛される一人子です。そして、周りに良い友だちもいっぱいいてとても優れた環境に生まれ育ったと思います。私は、自分が被爆3世であることを大きくなってから知りました。最初はびっくりしましたが、それがきっかけになって今は高校生1万人署名のメンバーとして意義のある活動をしています。そして、メキシコで開かれたナヤリット会議では、高校生平和大使として自分の祖父母の話などを語る機会も与えてもらいました。

私にとって、海外に出るのはナヤリット会議が初めてでしたが、こんな素敵な機会は一生ないだろうと思います。最初、色んな事務的理由でICAN会議と政府会議のどちらも参加できるかどうか分からないまま、スピーチを準備していた時間もありました。しかし、ついに参加が確定した時は、長崎の署名活動の仲間たち全員にはできない貴重な体験の機会が自分に与えられたことについて本当に感謝の気持ちになりました。

実際、メキシコに来てみて、私は長崎にいる時よりももっと核兵器の非人道性という議論の重大さと今回の会議がどれほど貴重なものであるかを感じました。2日間の政府会議では、146か国一つ一つの意見が大事だということに気付きました。自国で実践した事や今後世界が一緒に行きべきことなどを明確に発言する様子を見てとても感銘を受けました。それから、ICANやBANgの集まりに参加して、国際市民社会の活動を耳で聞いたことも貴重な経験でした。特に、ICAN会議で

は色々な人が胸に響くようなメッセージを伝えてくれて素晴らしいと思いました。また、活動家たちが国連に要請したいことを発表した内容を聞き、いっぱいメモが取れたことも嬉しいです。長崎に帰ったら、仲間たちにいっぱい伝えようと思いました。

私は、今回の会議で「被爆証言セッション」に入れてもらう光栄も得ました。日本の被爆者5人で登壇した時、4人の大人の方はとても落ち着いているように見えたのですが、私は椅子に座った時に緊張して足が震えていました。しかし、自分の順番になって舞台に立った瞬間、「よし！ここでしっかり発表しよう。」という気持ちが付きました。だから、あまり緊張しているように見えなかったかも知れません。私は、発表を通して被爆3世としての思いを伝え、若い人の力によって署名が100万筆を越えていると知らせ、「微力だけど無力ではない」という私たちのスローガンがこの結果に繋がっていることも示せました。

若いということは、色々なアクションが起これて、そこから必ず何かを得て、それがまた新しいアクションを起こす材料になって、最終的には成長を続けられるのだと思います。そして、若いからこそ出来ることがあると言いたいです。それはまず、若者は説得力を持っています。大人が核廃絶に向けて行動することは当たり前のように思われるかも知れませんが、若者は未来を担う次世代だということで、その行動に大人は興味を持ってくれます。自然に耳を傾けるようになるのです。そして、若者には人生の知恵は足りないかも知れませんが、純粋で素直なので、独特な考えや面白いアイデアも率直に言える力があります。これは、今回出会ったBANgを見て沢山感じたところです。

長崎にいる時、私は若者の活動の幅は限られているとずっと思っていました。いつも署名を集めて、学習会を通して色々なことを学ぶこと以上には拡張されないと考えたのです。しかし、今回メキシコに来て、若者の活動について自分の考えが大きく変わりました。若者の活動の幅はどこまでも拡張されるという、今までとは違う視点を得たからです。自分たちから限界を作るのではなく、逆に拡張しようという気持ちになりました。これからは、いつも限られた環境ではなく、たまに世界に出て、世界の若者の活動を見て、さらに視野を広げていきたいです。(談.まとめ、写真:金マリア)

注

1. 証言原稿 www.sre.gob.mx/en/images/stories/cih/hibakushamkoyanagi.pdf

小柳雅樹(こやなぎ・まさき)

1998年長崎市生まれ、活水高1年。高校生平和大使、高校生1万人署名活動メンバー。

日誌

2014.2.6~3.5

作成：有銘佑理、金マリア、塚田晋一郎

IAEA=国際原子力機関/ICBM=大陸間弾道ミサイル/LLNL=ローレンス・リバモア国立研究所(米)/NNSA=国家核安全保障管理局/P5=国連安保理常任理事国

- 2月10日 イランのデフガーン国防軍需相、長距離ミサイルを含む新たな国産ミサイル2基の発射実験に成功と発表。
- 2月12日 韓国と北朝鮮、板門店で07年12月以来の次官級高官協議。
- 2月13日 米LLNL、核融合実験で投入量を超えるエネルギーが燃料から放出される原理を初実証したと「ネイチャー」誌に発表。
- 2月13日 韓国訪問中のケリー米国務長官、日韓に歴史問題を克服するよう求める。
- 2月13日 静岡県藤森弁護士、国を相手取り、特定秘密保護法の違憲・無効確認と施行の差し止めを求める全国初の訴訟を起こす。
- 2月13~14日 メキシコのナヤリットで第2回「核兵器の非人道性に関する会議」開催。146か国の政府が参加、核兵器の非合法化を強く主張する「議長要約」。(本号参照)
- 2月14日 ケリー米国務長官と中国の習近平国家主席、北京で会談。防空識別圏設定問題や、北朝鮮核問題で意見交換。
- 2月15日 米エネルギー省、ニューメキシコ州の核廃棄物最終処分施設で空気中から放射性物質の異常値が観測されたと発表。
- 2月16日 韓国大統領府関係者、3月ハーグ開催の核保安サミットでの日韓首脳会談開催に否定的な見解。
- 2月17日 国連北朝鮮人権調査委員会、同国指導部が多数の人道に対する罪を犯したとし、国際法廷で裁くことを勧告。
- 2月18日 伊原外務省アジア大洋州局長、ソウルで李相徳東北アジア局長と会談。12月の安倍首相の靖国参拝以降初めて。
- 2月20日 P5+独とイラン、イランの核開発問題を巡る3日間の協議を終え、包括的解決に向けた交渉の日程と枠組みで合意。
- 2月20日 天野IAEA事務局長、イラン核問題報告書を発表し、高濃縮ウランの貯蔵量が昨年11月から減ったことを明らかに。

イアブック「核軍縮・平和2013」

一市民と自治体のために

監修：梅林宏道 / 発行：NPO法人ピースデポ / 発売元：高文研 / A5判 336頁

会員価格1700円 / 一般価格2000円 (ともに+送料)

【特集】北東アジアにおける平和の枠組み

【特別記事】「ゴジラを飼い馴らす：北東アジアにおける核抑止力」「尖閣問題」をどう解決するか？「核の飢饉」

□ 44のキーワード □ 44の一次資料

★ご注文は、メール・FAX・お電話で★



- 2月24日 米韓、合同軍事演習「キー・リゾルプ」と「フォウルイーグル」を開始。
- 2月24日 華中国外務省報道官、日本に対しNPT加盟国として義務を果たし、「非核三原則」を確実に履行すべきと促す。
- 2月27日 北朝鮮、朝鮮半島の北東海域に向けて4発の短距離ミサイルを発射。
- 3月1日 米によるマーシャル諸島ビキニ環礁での水爆実験(ビキニ事件)から60周年。
- 3月1日 イランのロウハニ大統領、同国は道徳的原則に基づき、核兵器の製造の放棄を決定したと述べる。
- 3月2日付 NNSA、トルコ・インジリク空軍基地にある核兵器の代わりに新型爆弾を配備する計画を明らかに。
- 3月3日 北朝鮮、朝鮮半島の北東海域に向け短距離弾道ミサイル「スカッド」2発発射。
- 3月3日 オバマ米大統領、ネタニヤフ・イスラエル首相に、イスラエルとパレスチナの2国家の共存を受け入れる決断を促す。
- 3月4日 ロシア軍、ICBM「RS-12M TOPOL」をカスピ海付近の試験場からカザフスタンのミサイル試験場への発射実験に成功。
- 3月5日 北朝鮮の戦略軍報道官、「2月21日から3月4日までロケット発射訓練を成功裏に行った」との談話を発表。

- 2月10日 政府、普天間5年以内運用停止実現へ向け協議会設置へ。菅官房長官が明言。
- 2月11日 ケネディ米駐日大使、初来日。
- 2月11日 日米政府、返還予定基地の環境調査に関する協定締結へ向けた初協議。
- 2月12日 ケネディ大使、稲嶺名護市長、仲井真知事と会談。市長、辺野古移設断念要求。
- 2月13日 ケネディ大使、キャンプ・シュワブの辺野古埋立て予定地を視察。
- 2月14日 県議会、「辺野古承認」審議のため百条委員会を設置。
- 2月18日 首相、関係僚僚、沖縄県知事による「普天間飛行場負担軽減推進会議」初会合。
- 2月21日 辺野古百条委で仲井真知事の証人喚問。埋立承認は「適法」との見解を示す。
- 2月22日付 防衛省、3月中に陸自配備先決定。石垣市に2候補地。350~400人規模。
- 2月22日 政府、オスプレイ低周波音の影響調査へ。4月より環境基準策定作業に着手。
- 2月24日 ヘーゲル国防長官、15年歳出方針で米海兵隊を17万5千人に削減と表明。
- 2月25日 辺野古百条委。環境影響評価審査会、宮城会長、県の適合判断に「若干の違和感」。「環境保全は不可能」との見解を示す。
- 3月2日 石垣市長選。現職の中山氏が当選。1万5903票獲得。大浜氏に4022票差。
- 3月2日 オスプレイ1機、嘉手納基地に緊急着陸。機体右側エンジンから白煙。
- 3月4日 F15戦闘機、北部訓練空域で訓練中に風防(操縦席カバー)を脱落、海上に落下。嘉手納基地に緊急着陸。
- 3月5日 米本国所属F15戦闘機、5機飛来。嘉手納所属機は飛行自粛中。

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アポリション・ジャパンMLに参加を

abolition-japan-subscribe@yahoogroups.jp に

メールをお送りください。本文は必要ありません。(Yahoo!グループのMLに移りました。これまでと登録アドレスが異なりますので、ご注意ください。)

今号の略語

- CTBC=包括的核実験禁止条約
- IPPNW=核戦争防止国際医師会議
- NATO=北大西洋条約機構
- NPT=核不拡散条約

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員：梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、田巻一彦<tamaki@peacedepot.org>

塚田晋一郎<tsukada@peacedepot.org>、金マリア<maria@peacedepot.org>、山口響<hibikiy1976@yahoo.co.jp>、吉田遼<farawayalongway@yahoo.co.jp>

宛名ラベルメッセージについて

●会員番号(6桁)：会員の方に付いています。●「(定)」：会員以外の定期購読者の方。●「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」：入会または定期購読の更新をお願いします。●メッセージなし：贈呈いたしますが、入会を歓迎します。



書：秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

金マリア(ピースデポ)、田巻一彦(ピースデポ)、塚田晋一郎(ピースデポ)、湯浅一郎(ピースデポ)、朝倉真知子、有銘佑理、津留佐和子、中村和子、丸山淳一、山口響、吉田遼、梅林宏道